



2024年11月13日

各 位

会 社 名 株式会社小野測器
代表者名 取締役社長 大越 祐史
(コード：6858、東証スタンダード)
問合せ先 取締役常務執行役員 濱田 仁
(TEL：045-514-2601)

2024年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2024年10月24日に「2024年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしました
が、四半期連結財務諸表等について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。
なお、2024年10月24日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東
 コード番号 6858 URL <https://www.onosokki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大越 祐史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 濱田 仁 (TEL) 045-514-2601
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績 (2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	7,459	△0.8	△703	—	△663	—	696	—
2023年12月期第3四半期	7,521	6.5	△579	—	△545	—	△606	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 896百万円(—%) 2023年12月期第3四半期 △63百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	65.82	64.67
2023年12月期第3四半期	△57.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	19,773	14,611	72.5
2023年12月期	21,003	14,110	65.8

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 14,338百万円 2023年12月期 13,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年12月期	—	15.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭 特別配当 7円50銭
 2024年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭 特別配当 7円50銭

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	8.3	300	115.8	330	61.6	1,550	253.5	146.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	12,200,000株	2023年12月期	12,200,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	1,868,587株	2023年12月期	1,629,355株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	10,577,876株	2023年12月期3Q	10,501,270株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 有(任意)
 法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
3. その他	13
(ご参考資料)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

(事業環境)

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、経済活動が活発化する一方、エネルギー価格及び原材料価格の高止まりや物価の上昇、不安定な為替相場など、引き続き先行き不透明な状況が継続しております。また、前期まで当社の課題となっておりました部品供給不足は、ほぼ正常化しております。

(受注高、売上高及び受注残高の状況)

このような事業環境のなか、受注高は10,377百万円（前年同期比26.0%増）となりました。特に、特注試験装置及びサービスの伸びが大きく、前年同期比で大幅な増加となりましたが、お客様指定納期が翌事業年度となる案件も多く、売上高は、7,459百万円（前年同期比0.8%減）にとどまりました。これらの結果、受注残高は7,988百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

(損益の状況)

損益面では、営業損益は703百万円の損失（前年同期は579百万円の損失）、経常損益は663百万円の損失（前年同期は545百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は696百万円（前年同期は606百万円の損失）となりました。

売上原価率は、55.4%（前年同期は55.9%）とほぼ横ばいとなる一方、国内外における販売促進や展示会など拡販のための活動等によって、販売費及び一般管理費は前年同期から131百万円の増加となりました。

また当社は、2024年4月22日付にて本社を神奈川県横浜市港北区新横浜から同市西区みなとみらいに移転いたしました。これに伴い、旧本社ビルの固定資産（土地・建物）を2024年5月15日に第三者に譲渡し、譲渡に伴う特別利益（固定資産売却益）1,851百万円を計上いたしました。

当社は、2024年1月20日に創立70周年を迎えました。これを機に、『100年企業』への成長に向け、企業の根幹となる企業理念の再言語化を行いました。サステナブルな未来の実現に向けて社会は大きく変化していますが、企業理念は、そのような時代の流れのなかでも変わらない当社の存在意義と、環境に応じて柔軟に変化していく未来の姿を示します。新しい企業理念につきましては、2024年1月19日に公表した「創業70周年を機に新たに企業理念を策定」のお知らせをご参照ください。

また、2024年5月21日に、当社グループとして初めて統合報告書を発行しました。この「統合報告書2024」では、当社グループの財務情報と非財務情報を整理して纏めており、ステークホルダーの皆様と当社グループの建設的な対話促進を図り、相互理解の醸成と経営の好循環を生み出すことを目指しております。

「統合報告書2024」は以下、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、ご高覧くださいます様よろしくご願ひ申し上げます。

<https://www.onosokki.co.jp/corporate/ir/integrated-report/index.html>

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<計測機器>

「計測機器」は、受注高は3,316百万円（前年同期比15.7%増）、売上高は3,057百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント損益は213百万円の損失（前年同期は141百万円の損失）となりました。

回転速度分野、寸法変位分野など生産ライン関連商品は、前期の受注の反動もあり低調に推移しましたが、半導体関連企業向けに非接触厚さ計などの引合いが増加傾向となっております。音響・振動関連のセンサ類、データ処理分野におきましては、主に空調機器や自動車関連企業向けに新製品の受注が増加し、好調に推移しました。また、トルク計測分野、自動車計測分野では、燃焼解析装置や既存設備の買い替え需要などもあり、好調に推移しました。

国内外における販売促進や展示会など拡販のための活動等によって、受注高および売上高は増加しましたが、増加費用を吸収しきれず、損失拡大となりました。今後は引き続き新規受注の獲得に努め、当期の計画達成に向け注力してまいります。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、受注高は7,051百万円（前年同期比31.5%増）、売上高は4,391百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント損益は488百万円の損失（前年同期は436百万円の損失）となりました。

既存設備の老朽化更新や電動化への対応に伴うモータ試験装置、実機とモデルを融合してお客様の開発工数削減に寄与するシミュレーションベンチ(VRS:Virtual & Real Simulator)の受注が好調に推移しましたが、売上予定であった案件が先送りとなったこと等により、売上高は見込みを下回る結果となりました。今後は当期の計画達成に向けて生産に注力してまいります。

また、修理・校正などのアフターサービスや受託試験などのエンジニアリング領域も、好調に推移しております。2023年6月より新たに開始したベンチマーキングレポート販売におきましては、2024年1月に2車種目となるBYD社の「海豹（日本名：SEAL）」を、2024年6月には3車種目となるTesla社「Model 3」のレポートをリリースし、今後お客様からのニーズを踏まえ車両ラインアップを拡充する予定であります。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

当区分の売上高は110百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益は19百万円（前年同期比4.5%減）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は9百万円（前年同期比0.5%増）であります。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびに営業利益実績

受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	2,867	3,316	448	15.7
特注試験装置及びサービス	5,360	7,051	1,690	31.5
その他	116	110	△6	△5.3
(調整額)(注)1	△106	△100	6	—
合計	8,238	10,377	2,139	26.0

(注) (調整額)はセグメント間取引消去であります。

売上実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	2,841	3,057	216	7.6
特注試験装置及びサービス	4,669	4,391	△278	△6.0
その他	116	110	△6	△5.3
(調整額)(注)1	△106	△100	6	—
合計	7,521	7,459	△62	△0.8

(注) (調整額)はセグメント間取引消去であります。

営業利益実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	△141	△213	△72	—
特注試験装置及びサービス	△436	△488	△51	—
その他	20	19	△0	△4.5
(調整額)(注)1	△21	△21	0	—
合計	△579	△703	△124	—

(注) (調整額)はセグメント間取引消去であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は19,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,229百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金の増加、旧本社ビルの売却に伴う有形固定資産(土地・建物)の減少であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は5,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,730百万円減少しました。主な内訳は、短期借入金の返済による減少、長期借入金の返済による減少であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は14,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ501百万円増加となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加、配当金の支払いによる減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,166百万円増加(102.2%)し、4,285百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、120百万円の収入(前年同期は1,115百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,173百万円、売上債権の減少額1,068百万円、支出の主な内訳は、固定資産売却益1,851百万円、棚卸資産の増加額873百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,220百万円の収入(前年同期は192百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入4,766百万円、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出324百万円、無形固定資産の取得による支出241百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,201百万円の支出(前年同期は1,071百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の減少額1,555百万円、自己株式の取得額258百万円、配当金の支払額211百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、引き続き先行きが不透明な状況が継続しておりますが、売上原資である受注残が一定程度確保できていることから、売上高、利益ともに通期予想を達成できるものと現時点では判断し、2024年1月30日に公表しました通期業績予想の数値から変更はありません。

今後につきましては、生産に注力するとともに、業務の効率化、コストダウン等を推進し、通期連結業績予想の達成に注力してまいります。

なお、2024年は中期経営計画「Challenge Stage III」（2022年～2024年）の最終年度であります。当初掲げた経営目標に対しては道半ばにあります。次期中期経営計画につきましては、2025年1月の公表を目指して策定中であります。

旧本社の固定資産（土地・建物）売却により得た資金および特別利益につきましては、特別配当の実施、自己株式の取得を行うとともに、人的資本の視点で従業員のエンゲージメント向上に繋がる施策として従業員持株会会員への当社普通株式の付与を実施しました。今後につきましても競争力の強化に向けた開発投資等、中長期的な成長を図るための施策に活かしてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118	4,285
受取手形	183	263
売掛金	2,976	1,827
商品及び製品	646	694
仕掛品	950	1,682
原材料及び貯蔵品	1,222	1,318
その他	131	230
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	8,223	10,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,105	1,950
土地	6,743	4,358
その他（純額）	627	752
有形固定資産合計	10,477	7,061
無形固定資産	335	448
投資その他の資産		
投資有価証券	1,501	1,735
繰延税金資産	227	17
その他	236	214
投資その他の資産合計	1,966	1,967
固定資産合計	12,779	9,477
資産合計	21,003	19,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	378	485
短期借入金	2,555	1,000
1年内返済予定の長期借入金	268	268
未払法人税等	71	274
賞与引当金	74	302
その他	1,338	727
流動負債合計	4,684	3,058
固定負債		
長期借入金	398	197
退職給付に係る負債	1,788	1,744
資産除去債務	-	21
繰延税金負債	1	63
その他	19	77
固定負債合計	2,207	2,103
負債合計	6,892	5,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	5,194	5,655
自己株式	△1,168	△1,291
株主資本合計	12,959	13,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	670	829
為替換算調整勘定	148	169
退職給付に係る調整累計額	47	40
その他の包括利益累計額合計	865	1,039
新株予約権	123	85
非支配株主持分	161	188
純資産合計	14,110	14,611
負債純資産合計	21,003	19,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	7,521	7,459
売上原価	4,201	4,131
売上総利益	3,320	3,327
販売費及び一般管理費	3,900	4,031
営業損失(△)	△579	△703
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	30	48
賃貸収入	21	10
その他	16	14
営業外収益合計	71	75
営業外費用		
支払利息	19	17
支払手数料	9	7
賃貸収入原価	1	1
為替差損	4	8
その他	1	0
営業外費用合計	37	34
経常損失(△)	△545	△663
特別利益		
固定資産売却益	-	1,851
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	1,851
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	1	-
本社移転費用	-	14
特別損失合計	1	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△546	1,173
法人税、住民税及び事業税	43	259
法人税等調整額	△0	203
法人税等合計	43	462
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△590	711
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△606	696

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△590	711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	159
為替換算調整勘定	101	32
退職給付に係る調整額	8	△6
その他の包括利益合計	526	185
四半期包括利益	△63	896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88	870
非支配株主に係る四半期包括利益	24	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△546	1,173
減価償却費	412	451
賞与引当金の増減額(△は減少)	225	229
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△56	△51
受取利息及び受取配当金	△33	△50
支払利息	19	17
投資有価証券売却損益(△は益)	0	-
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,851
固定資産除却損	0	0
本社移転費用	-	14
売上債権の増減額(△は増加)	2,078	1,068
棚卸資産の増減額(△は増加)	△557	△873
仕入債務の増減額(△は減少)	74	106
未払消費税等の増減額(△は減少)	△127	142
その他	△330	△198
小計	1,159	178
利息及び配当金の受取額	33	50
利息の支払額	△20	△17
本社移転費用の支払額	-	△14
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△57	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115	120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△155	△324
有形固定資産の売却による収入	-	4,766
無形固定資産の取得による支出	△167	△241
有形固定資産の売却に係る手付金収入	577	-
投資有価証券の取得による支出	△43	△2
投資有価証券の売却による収入	28	-
その他	△46	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	192	4,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,200	△1,555
長期借入れによる収入	800	-
長期借入金の返済による支出	△567	△201
自己株式の取得による支出	△0	△258
自己株式の処分による収入	0	28
配当金の支払額	△103	△211
その他	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,071	△2,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	319	2,166
現金及び現金同等物の期首残高	2,276	2,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,596	4,285

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

2024年7月24日開催の取締役会における決議に基づき、自己株式430,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が258百万円増加しております。

②自己株式の処分

2024年3月19日開催の取締役会における決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式を78,800株、2024年6月12日開催の取締役会における決議に基づき、従業員持株会に対する第三者割当として自己株式40,600株を処分いたしました。また、ストックオプションの権利行使に伴い、自己株式71,500株を処分いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が21百万円減少し、自己株式が135百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,841	4,669	7,511	9	7,521	—	7,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	106	106	△106	—
計	2,841	4,669	7,511	116	7,628	△106	7,521
セグメント利益又は損失(△)	△141	△436	△578	20	△558	△21	△579

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,057	4,391	7,449	9	7,459	—	7,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	100	100	△100	—
計	3,057	4,391	7,449	110	7,559	△100	7,459
セグメント利益又は損失(△)	△213	△488	△701	19	△682	△21	△703

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ「計測機器」のセグメント資産が1,373百万円、「特注試験装置及びサービス」のセグメント資産が2,001百万円減少しております。これは主に、旧日本の土地・建物等を売却したことによるものであります。

3. その他

(ご参考資料)

(主要な経営指標等の推移)

(経営成績)

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	(参考)	前年同期 比増減額	前年同期 比増減率 (%)
決算年月	2020/12	2021/12	2022/12	2023/12	2024/ 9	2023/ 9		
受注高 (百万円)	9,983	11,241	11,201	11,191	10,377	8,238	2,139	26.0
売上高 (百万円)	11,841	9,852	10,928	11,539	7,459	7,521	△62	△0.8
営業利益 (百万円)	△566	△859	55	139	△703	△579	△124	—
売上高営業 利益率(%)	△4.8	△8.7	0.5	1.2	△9.4	△7.7	△1.7	—
経常利益 (百万円)	△523	△685	211	204	△663	△545	△117	—
売上高経常 利益率(%)	△4.4	△7.0	1.9	1.8	△8.9	△7.3	△1.6	—
親会社株主 に帰属する 当期純利益 (百万円)	△576	△1,271	246	438	696	△606	1,302	—
売上高当期 純利益率(%)	△4.9	△12.9	2.3	3.8	9.3	△8.1	17.4	—
自己資本 利益率(%)	△4.0	△9.6	1.9	3.3	4.9	△4.6	9.6	—

(財政状態)

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	(参考)	前期末比 増減額	前期末比 増減率 (%)
決算年月	2020/12	2021/12	2022/12	2023/12	2024/ 9	2023/ 9		
資産合計 (百万円)	20,807	19,446	21,109	21,003	19,773	20,556	△1,229	△5.9
負債合計 (百万円)	6,596	6,725	7,722	6,892	5,161	7,301	△1,730	△25.1
純資産合計 (百万円)	14,211	12,720	13,386	14,110	14,611	13,255	501	3.6
自己資本 比率(%)	67.3	64.1	62.0	65.8	72.5	63.2	6.7	—

(キャッシュ・フロー)

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	(参考)	前年同期 比増減額	前年同期 比増減率 (%)
決算年月	2020/12	2021/12	2022/12	2023/12	2024/ 9	2023/ 9		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,879	△498	△230	340	120	1,115	△994	△89.2
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,303	△2	△160	431	4,220	192	4,028	2,095.8
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	317	△374	569	△984	△2,201	△1,071	△1,129	105.4
現金及び現金 同等物の期末 残高(百万円)	2,843	2,026	2,276	2,118	4,285	2,596	1,688	65.1

(1株当たり情報/その他)

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	(参考)	前年同期 比増減額	前年同期 比増 減率 (%)
決算年月	2020/12	2021/12	2022/12	2023/12	2024/ 9	2023/ 9		
1株当 たり純資 産額(円)	1,249.35	1,206.19	1,262.78	1,307.93	1,387.83	1,229.42	—	—
1株当 たり当 期純 利益 金額 (円)	△51.43	△114.67	23.82	41.68	65.82	△57.72	—	—
設備投 資額 (百万 円)	1,136	235	455	471	650	319	331	104.0
減価償 却費 (百万 円)	824	798	543	576	451	412	39	9.5
研究開 発費 (百万 円)	1,476	1,176	1,298	1,076	717	839	△122	△14.6

セグメント別 四半期推移(会計期間)

単位(百万円)

		2022年 3Q	2022年 4Q	2023年 1Q	2023年 2Q	2023年 3Q	2023年 4Q	2024年 1Q	2024年 2Q	2024年 3Q
受注高	計測器	957	960	1,127	855	885	1,146	1,082	1,195	1,039
	特注試験装置	1,804	1,603	1,987	1,638	1,734	1,804	2,849	1,999	2,202
	その他	40	38	37	39	39	39	38	37	33
	合計	2,765	2,566	3,116	2,497	2,623	2,953	3,933	3,198	3,246
売上高	計測器	818	1,227	1,045	900	895	1,239	1,013	962	1,081
	特注試験装置	1,181	2,636	1,736	1,408	1,524	2,776	2,009	1,092	1,289
	その他	40	38	37	39	39	39	38	37	33
	合計	2,003	3,867	2,784	2,313	2,423	4,018	3,024	2,059	2,375
受注残高	計測器	1,015	748	829	784	775	681	750	982	939
	特注試験装置	5,703	4,669	4,920	5,150	5,359	4,388	5,228	6,135	7,048
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	6,718	5,418	5,750	5,935	6,134	5,070	5,978	7,117	7,988
営業利益	計測器	△103	271	23	△137	△28	197	43	△214	△42
	特注試験装置	△220	360	10	△269	△177	522	49	△354	△182
	その他	9	7	6	5	7	7	6	7	5
	合計	△323	632	32	△407	△205	718	90	△569	△225

前年同四半期比増減金額

単位(百万円)

		2022年 3Q	2022年 4Q	2023年 1Q	2023年 2Q	2023年 3Q	2023年 4Q	2024年 1Q	2024年 2Q	2024年 3Q
受注高	計測器	56	△220	103	△89	△72	186	△44	339	154
	特注試験装置	78	△214	506	△775	△69	200	861	361	468
	その他	1	△0	△0	△0	△0	0	1	△1	△5
	合計	135	△435	610	△865	△141	387	816	700	622
売上高	計測器	△94	238	△160	193	77	12	△32	61	186
	特注試験装置	△50	844	△451	458	342	139	272	△315	△234
	その他	1	△0	△0	0	0	0	1	△1	△5
	合計	△144	1,083	△611	651	419	151	240	△253	△48
受注残高	計測器	386	△72	191	△92	△240	△67	△79	197	164
	特注試験装置	1,405	346	1,304	69	△343	△281	307	984	1,688
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,792	273	1,495	△22	△583	△348	227	1,182	1,853
営業利益	計測器	△23	275	△138	74	74	△74	19	△77	△14
	特注試験装置	61	338	△262	207	43	161	38	△85	△5
	その他	1	△0	△0	△1	△1	△0	0	1	△2
	合計	38	614	△401	280	117	86	57	△162	△19

(注) 上記金額はセグメント間取引消去を含んでおりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社小野測器
取締役会 御中晴磐監査法人
東京都新宿区指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 博指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀場 雅史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社小野測器の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。